

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米原 浩一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 河原 英穂

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 河原 英穂

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第76期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	46,138	23,196	94,427
経常利益又は経常損失()	(百万円)	42	124	693
四半期(当期)純損失	(百万円)	1,847	987	2,843
純資産額	(百万円)		6,025	7,939
総資産額	(百万円)		77,366	76,281
1株当たり純資産額	(円)		247.73	326.36
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	75.94	40.62	116.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		7.79	10.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,123		1,402
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,094		1,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,908		234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		337	401
従業員数	(名)		5,748	5,724

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれていない。

(注) 2 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	5,748 [2,964]
---------	--------------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	2,359 [1,938]
---------	--------------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載することが困難であるため、「3 財政状態及び経営成績の分析」に「部門別売上高」を記載している。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社である名鉄カーゴサービス(株)は、同連結子会社である名鉄急配(株)と平成20年9月16日に事業譲渡契約を締結した。事業譲渡の概要は次のとおりである。

名鉄急配(株)は、平成20年10月1日に名鉄カーゴサービス(株)の事業の全部を譲り受ける。

名鉄カーゴサービス(株)が譲渡する事業の対価は、事業の譲渡日の前日における簿価を基準とし、別途協議の上決定する。

名鉄カーゴサービス(株)の従業員は譲渡日をもって名鉄急配(株)に移籍する。

(2) 当社は、親会社である名古屋鉄道(株)と平成20年8月1日に土地建物売買契約を締結した。

当該契約により取得した資産の概要については、「第3 設備の状況 (1) 主要な設備の状況」に記載している。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における物流業界は、企業収益が急速に悪化し個人消費も停滞するなど低迷する景気を反映し、減少する国内貨物量に企業間競争が激化するとともに、燃料費は引き続き高止まりするなど、極めて厳しい事業環境が続いた。

このような状況の中、当社グループでは従来売り上げ確保を大命題として販売の拡大に取り組んでいたが、それぞれの取引において利益確保を最優先とした営業方針に転換し販売活動に努めた。

また、継続した課題である運賃の是正については、グループ各社積極的に取り組むとともに、燃料の値上がり分を運賃とは別枠で収受できる燃料サーチャージ制についても、路線・区域それぞれについて国土交通省へ届け出し適正運賃の収受に努めた結果、運賃単価は下げ止まりを見ることができた。

一方経費面では、軽荷運便の改善と運行・集配委託料の削減や配置車両の見直しによる集配効率の改善に取り組むとともに、燃料費対策としてグループ各社においてエコドライブ講習会を開催し省エネ運転を徹底したり、デジタルタコグラフや省エネタイヤを導入し、燃費の向上を図るなど燃料費の節減に努力したものの、軽油単価の高騰による燃料費の大幅増の影響を吸収することはできなかった。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、23,196百万円となり、営業損失は33百万円、経常損失は124百万円となった。また、四半期純損失は減損損失739百万円を計上したことなどにより、987百万円となった。

なお、当社グループは貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

部 門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	構成比(%)
貨物自動車運送部門	20,107	86.7
航空利用運送部門	2,279	9.8
流通部門	808	3.5
合 計	23,196	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加して77,366百万円であった。流動資産は同931百万円減少して14,873百万円、固定資産は同2,015百万円増加して62,492百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額908百万円などによるものである。

固定資産増加の主な要因は、大口流通支店の営業所敷地の購入などによる土地の増加1,068百万円、リース資産(有形)の増加696百万円などによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べて2,999百万円増加して71,341百万円であった。流動負債は同86百万円減少して32,798百万円、固定負債は、同3,085百万円増加して38,542百万円となった。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務(流動、固定)、社内預金の合計額)は、大口流通支店の営業所敷地及び施設の購入に係る調達2,000百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2,947百万円増加し47,757百万円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,914百万円減少して6,025百万円であった。主な減少の原因は、四半期純損失等による利益剰余金の減少2,030百万円などによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費594百万円、減損損失739百万円などが主な内訳であり、177百万円の支出超過となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、大口流通支店の土地などの有形固定資産の取得による支出2,753百万円などが主な内訳であり、2,486百万円の支出超過となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増2,210百万円、長期借入による収入2,250百万円、長期借入金の返済による支出1,757百万円などが主な内訳であり、2,606百万円の収入超過となった。

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末に比べ57百万円減少し、337百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得した。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名鉄運輸(株)	大口流通支店 (愛知県丹羽郡大口 町)	営業所敷地 及び施設	410	17	1,588 (29,778)	2	2,017	

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設につき、以下の計画が完了した。

会社名	所在地	設備の内容	投資金額 (百万 円)	資金調達方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
					着手	完了	
名鉄運輸(株)		輸送オンラインシステム (代替)	844	リース	平成20年 4月	平成20年 9月	

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	24,002,991	24,402,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		24,402		2,065		1,534

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	12,315	50.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,006	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	965	3.95
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	855	3.50
名鉄運輸協力会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	623	2.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	528	2.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	405	1.66
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	400	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	380	1.55
計		18,008	73.79

(注) 名鉄運輸協力会は、当社取引先による持株会である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,142,000	24,142	
単元未満株式	普通株式 177,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,142	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式 10,000株(議決権10個)が含まれている。
「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 512株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	83,000		83,000	0.34
計		83,000		83,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月
最高(円)	153	154	150	150	143	130
最低(円)	140	143	141	134	130	111

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335	398
受取手形及び売掛金	1 13,106	1 14,014
有価証券	2	2
貯蔵品	212	195
繰延税金資産	168	202
その他	1,097	1,042
貸倒引当金	49	50
流動資産合計	14,873	15,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,358	34,176
減価償却累計額	20,527	20,226
建物及び構築物(純額)	13,831	13,949
機械装置及び運搬具	18,454	18,157
減価償却累計額	13,507	13,719
機械装置及び運搬具(純額)	4,947	4,438
土地	35,841	34,773
リース資産	755	-
減価償却累計額	59	-
リース資産(純額)	696	-
建設仮勘定	35	153
その他	1,423	1,484
減価償却累計額	1,150	1,139
その他(純額)	272	344
有形固定資産合計	55,624	53,659
無形固定資産		
リース資産	397	-
その他	444	501
無形固定資産合計	841	501
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111	3,238
長期貸付金	84	86
繰延税金資産	220	202
その他	2,803	3,051
貸倒引当金	194	263
投資その他の資産合計	6,025	6,315
固定資産合計	62,492	60,476
資産合計	77,366	76,281

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,934	8,989
短期借入金	12,524	10,294
1年内返済予定の長期借入金	6,304	8,488
1年内償還予定の社債	70	100
リース債務	233	-
未払法人税等	211	341
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	215	250
その他	4,303	4,420
流動負債合計	32,798	32,885
固定負債		
社債	75	100
長期借入金	27,475	25,493
リース債務	912	-
繰延税金負債	1,646	1,151
退職給付引当金	4,720	4,765
役員退職慰労引当金	102	132
再評価に係る繰延税金負債	2,810	2,838
負ののれん	22	25
その他	777	948
固定負債合計	38,542	35,456
負債合計	71,341	68,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	1,604	3,634
自己株式	17	16
株主資本合計	5,187	7,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	802	867
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	35	148
評価・換算差額等合計	837	720
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,025	7,939
負債純資産合計	77,366	76,281

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	46,138
売上原価	44,334
売上総利益	1,804
販売費及び一般管理費	
人件費	902
施設使用料	299
その他	512
販売費及び一般管理費合計	1,713
営業利益	91
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	46
持分法による投資利益	13
受取手数料	38
その他	98
営業外収益合計	198
営業外費用	
支払利息	315
その他	16
営業外費用合計	332
経常損失()	42
特別利益	
固定資産売却益	35
前期損益修正益	28
その他	24
特別利益合計	88
特別損失	
固定資産処分損	99
減損損失	813
退職給付費用	117
前期損益修正損	87
その他	25
特別損失合計	1,143
税金等調整前四半期純損失()	1,097
法人税、住民税及び事業税	178
法人税等調整額	570
法人税等合計	749
少数株主損失()	0
四半期純損失()	1,847

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	23,196
売上原価	22,402
売上総利益	793
販売費及び一般管理費	
人件費	433
施設使用料	140
その他	252
販売費及び一般管理費合計	826
営業損失()	33
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	4
持分法による投資利益	3
受取手数料	20
その他	50
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	162
その他	9
営業外費用合計	171
経常損失()	124
特別利益	
固定資産売却益	19
前期損益修正益	0
その他	9
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産処分損	79
減損損失	739
退職給付費用	6
その他	25
特別損失合計	851
税金等調整前四半期純損失()	946
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	20
法人税等合計	41
少数株主損失()	0
四半期純損失()	987

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,097
減価償却費	1,160
減損損失	813
固定資産除却損	13
固定資産売却損益(は益)	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	70
賞与引当金の増減額(は減少)	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	44
受取利息及び受取配当金	48
支払利息	315
売上債権の増減額(は増加)	974
仕入債務の増減額(は減少)	55
持分法による投資損益(は益)	13
その他	369
小計	1,585
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	330
法人税等の支払額	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,389
有形固定資産の売却による収入	132
無形固定資産の取得による支出	9
投資有価証券の取得による支出	12
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	1
貸付金の回収による収入	2
その他	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,229
長期借入れによる収入	5,150
長期借入金の返済による支出	5,352
リース債務の返済による支出	60
少数株主への配当金の支払額	0
その他	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63
現金及び現金同等物の期首残高	401
現金及び現金同等物の四半期末残高	337

1

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項	当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった名鉄運輸商事(株)を清算している。
2 会計方針の変更	リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零(残価保証のある場合は、残価保証額)とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 575百万円 受取手形裏書譲渡高 16百万円	1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 531百万円 受取手形裏書譲渡高 15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)			
1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所施設	土地、建物等	札幌市白石区ほか	341
営業所敷地	土地	大阪府泉北郡忠岡町ほか	355
営業設備	リース資産等	東京都江戸川区ほか	116
合計			813

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)			
1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所施設	土地、建物等	札幌市白石区ほか	339
営業所敷地	土地	大阪府泉北郡忠岡町	297
営業設備	リース資産等	東京都江戸川区ほか	103
合計			739

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	335百万円
中期国債ファンド	2
計	337百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,402,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,512

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当該取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
247.73円	326.36円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	75.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,847
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,323

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	40.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	987
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,321

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。